

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	減災・防災まちづくり推進方策検討調査		担当部局	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	都市安全課		課長 清水 喜代志		
会計区分	一般会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、東日本大震災の教訓を踏まえ、地方公共団体における事前復興まちづくり計画の策定やまちづくりを通じた津波被害軽減策の実施に資することを目的に、減災まちづくりに関する推進方策検討調査を実施する。 また、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性や、降雨等によって発生する土砂災害も含めた総合的な宅地の安全性を確保することを目的に、総合的な宅地の安全性評価に関する検討調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I. 減災まちづくり推進方策検討調査 ○東日本大震災の被災地における復興計画の策定プロセス等を分析し、地方公共団体が事前に検討しておくべき事項を抽出・整理し、事前復興計画の策定に係るガイドラインを作成する。 ○避難施設、避難路等の整備、避難訓練、住居の移転等、様々な手法の効果等を検証し、それらの組み合わせ等、効果的な活用方策に係るガイドラインを作成する。 II. 総合的な宅地の安全性評価に関する検討調査 ○今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性を確保するため、大地震時における擁壁の安定性に関する解析等を行い、宅地防災マニュアルの改訂案等を作成する。 ○近傍において土砂災害等が発生するおそれのある場合における宅地の安全上の課題・問題点を抽出・整理し、宅地をとりまく総合的な安全性の評価手法案を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	55
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積			成果実績	ha	3,573	6,158	6,466
			達成度	%	51	88	92	
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	%	-	6,000	-	約3,000ha (27年度)
			達成度	%	-	-	-	
	地震時に地滑りや崩落により甚大な被害を生じる可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合		成果実績	%	5	6	6	約50% (28年度)
		達成度	%	13	15	15		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)	件数			
単位当たり コスト			算出根拠					
平成 24 年度 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費		55					
	計	53						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災の教訓を踏まえ、今後想定される大規模地震に備えた減災・防災の観点による安全で安心して暮らせるまちづくりが急務であり、国民の生命・財産の保全といった優先度及びニーズの高いテーマを国が総合的且つ広範な知見により実施し、各地方公共団体の減災・防災まちづくりの推進に資する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争による支出先の選定や匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性を確保するものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>被害を完全に防げない大災害に備え、地方公共団体における計画的な復興に備えるための事前復興まちづくり計画の策定の促進が急務であり、東日本大震災の被災地における復興計画の策定プロセス等を分析し、そのノウハウを抽出・整理し、地方公共団体向けの事前復興計画のガイドラインを作成を行うこととする。</p> <p>さらに、大震災を踏まえた津波の被害想定の見直しにより、多くの地域で、従来の想定を大幅に上回る浸水被害が見込まれ、まちづくりを通じた津波被害軽減策の実施が急務であり、避難施設や避難路等の整備、避難訓練、住居の移転等、様々な津波被害軽減手法の効果検証、活用方策検討を行い、それらハード・ソフト対策の組み合わせ等効果的な活用方策に係るガイドラインの検討・作成を行うこととする。</p> <p>また、東日本大震災において滑动崩落や擁壁の崩壊などの甚大な宅地被害が発生していることから、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性を確保することが急務であり、大地震時における擁壁の安定性に関する解析等を行い、宅地防災マニュアルの改訂案等を作成することとする。</p> <p>さらに、大地震発生の際に加え、近年局地的な大雨が頻発していることなどから、当該宅地のみならず周辺を含む総合的な観点からの宅地の安全性の確保が急務であり、近傍において土砂災害等が発生するおそれのある場合における宅地の安全上の課題・問題点を抽出・整理し、宅地をとりまく総合的な安全性の評価手法案を作成することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
防災・減災対策の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	